

事業所数の減少続く

～ 平成 25 年工業統計調査結果 ～

今月号の特集では、平成25年工業統計調査結果から福岡市の概要を紹介します。

経済産業省は我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策などの行政施策のための基礎資料とするため、毎年（経済センサス-活動調査を実施する年の前年を除く）12月31日現在で全国の製造業に属する、従業者4人以上の事業所を対象に工業統計調査を実施しています。

1. 概況

福岡市における事業所数は824（前回（平成24年）比5.9%減）、従業者数は20,882人（同3.7%減）、製造品出荷額等は5,700億円（同1.1%減）、付加価値額は1,964億円（同7.5%増）となっています。

事業所数は平成20年調査以降減少が続いています。従業者数及び製造品出荷額等は今回調査では減少となりました。

付加価値額は前回に引き続き増加となりました。（表1、図1・2）

図1 事業所数，従業者数の推移

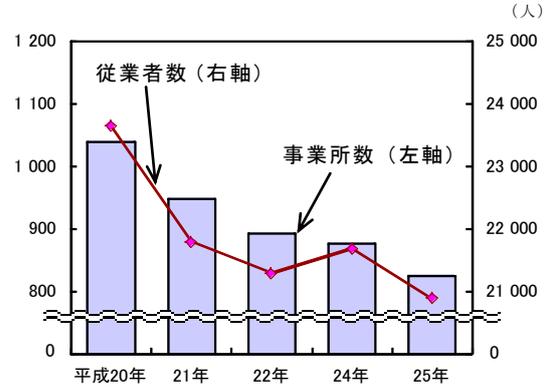


図2 製造品出荷額等，付加価値額の推移

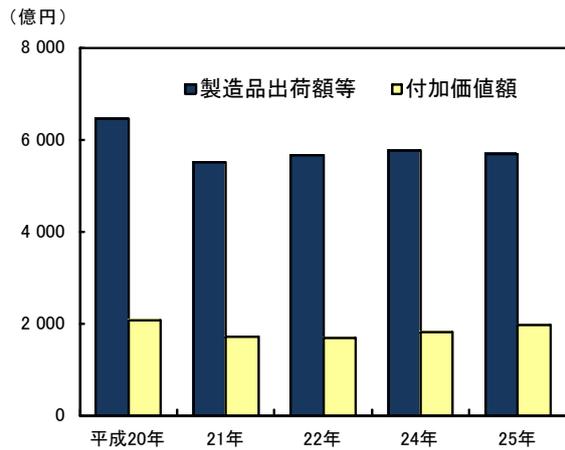


表1 事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前回(H24)比	%	前回(H24)比	%	前回(H24)比	%	前回(H24)比	%
平成20(2008)年	1,039	△0.2	23,634	△1.4	6,445.42	△2.4	206.676	△7.3
21(2009)年	948	△8.8	21,790	△7.8	5,516.60	△14.4	170.297	△17.6
22(2010)年	892	△5.9	21,283	△2.3	5,660.20	2.6	169.322	△0.6
24(2012)年	876	△1.8	21,677	1.9	5,765.23	1.9	182.814	8.0
25(2013)年	824	△5.9	20,882	△3.7	5,700.34	△1.1	1,964.49	7.5

(注1) 平成19年調査から製造業以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他の収入」を調査項目として追加しているため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前とは単純には比較できない。

(注2) 付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

消費税を除く内国消費税額：酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。
推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

2. 産業中分類別

産業中分類別にみると、事業所数、従業者数は「食料品製造業」が最も多く（事業所数254、従業者数9,188人）、次いで「印刷・同関連業」（同155、同3,388人）となっています。両産業で市内の製造業に属する事業所数の約5割、従業者数の約6割を占めています。

製造品出荷額等も「食料品製造業」が2,021億円で最も多く、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」979億円、「飲料・たばこ・飼料製造業」947億円、「印刷・同関連業」580億円と続き、上位4産業で市内の約8割を占めています。

1事業所当たりでは、従業者数は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が177.2

図3 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

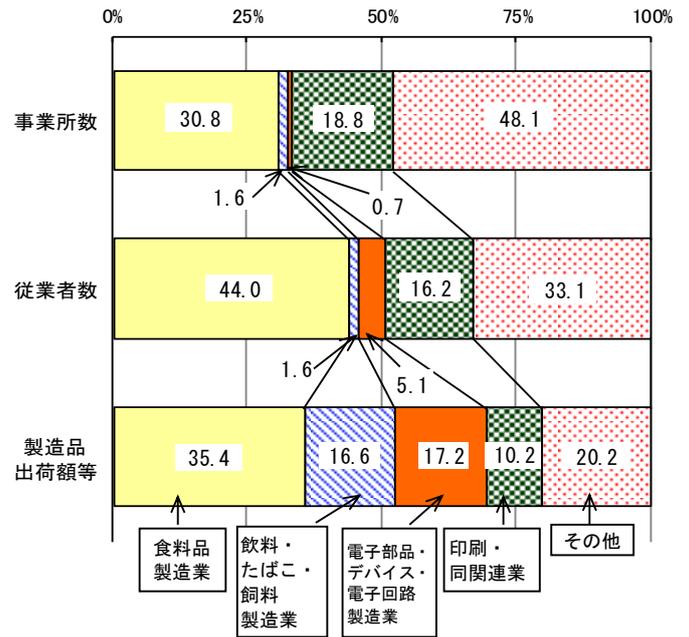


表2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

産業中分類	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
	構成比	前回(H24)比		構成比	前回(H24)比	1事業所当たり	構成比	前回(H24)比	1事業所当たり		
	%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円	
総数	824	100.0	△5.9	20 882	100.0	△3.7	25.3	570 034	100.0	△1.1	692
09 食料品製造業	254	30.8	△5.6	9 188	44.0	△9.1	36.2	202 069	35.4	△4.9	796
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1.6	△7.1	330	1.6	△0.3	25.4	94 686	16.6	△2.9	7 284
11 繊維工業	50	6.1	△9.1	682	3.3	△0.3	13.6	5 167	0.9	△4.3	103
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	1.0	△11.1	123	0.6	△3.1	15.4	3 734	0.7	1.4	467
13 家具・装備品製造業	24	2.9	△4.0	188	0.9	△4.1	7.8	2 527	0.4	△11.8	105
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1.7	△6.7	172	0.8	△24.6	12.3	2 403	0.4	△19.7	172
15 印刷・同関連業	155	18.8	△6.1	3 388	16.2	△3.5	21.9	57 964	10.2	△3.0	374
16 化学工業	13	1.6	△7.1	160	0.8	△18.4	12.3	3 675	0.6	△53.4	283
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	0.0	9	0.0	△10.0	9.0	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	26	3.2	4.0	456	2.2	0.2	17.5	7 684	1.3	△1.4	296
19 ゴム製品製造業	1	0.1	△50.0	5	0.0	△68.8	5.0	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.4	0.0	48	0.2	26.3	16.0	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	37	4.5	△5.1	525	2.5	△4.2	14.2	14 710	2.6	11.8	398
22 鉄鋼業	10	1.2	△9.1	162	0.8	△3.6	16.2	6 417	1.1	26.4	642
23 非鉄金属製造業	5	0.6	25.0	70	0.3	△24.7	14.0	X	X	X	X
24 金属製品製造業	65	7.9	△4.4	913	4.4	△1.3	14.0	12 638	2.2	6.0	194
25 はん用機械器具製造業	20	2.4	0.0	743	3.6	△18.4	37.2	16 857	3.0	△23.2	843
26 生産用機械器具製造業	22	2.7	△4.3	647	3.1	△5.7	29.4	11 439	2.0	7.9	520
27 業務用機械器具製造業	8	1.0	△11.1	97	0.5	△1.0	12.1	1 070	0.2	0.4	134
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	0.7	△33.3	1 063	5.1	0.7	177.2	97 863	17.2	11.4	16 311
29 電気機械器具製造業	25	3.0	0.0	1 200	5.7	106.5	48.0	20 257	3.6	111.7	810
30 情報通信機械器具製造業	3	0.4	0.0	55	0.3	1.9	18.3	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	13	1.6	8.3	230	1.1	23.7	17.7	1 379	0.2	△80.1	106
32 その他の製造業	48	5.8	△14.3	428	2.0	△9.5	8.9	5 151	0.9	△16.9	107

人で最も多く、「電気機械器具製造業」が48.0人と続きます。製造品出荷額等は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が163億円で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が73億円となっています。

(表2, 図3)

また、現金給与総額について産業中分類別にみてみます。全産業の総額は714億円(前回(平成24年)比3.6%減)で、産業中分類別では「食料品製造業」が239億円で最も多く、以下、「印刷・同関連業」128億円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」73億円と続いています。

従業者1人当たりでみると、平均は342万円で前回(平成24年)と同額でした。産業中分類別では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が686万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料製造業」525万円、「非鉄金属製造業」513万円と続いています。

(表3)

3. 従業者規模別

従業者規模別にみると、事業所数は従業者数「4~29人」の小規模事業所が685事業所で全体の83.1%を占めています。中でも「4~9人」の事業所が386事業所と、全体の

46.8%を占めています。

従業者数は従業者数「30~299人」の中規模事業所が9,864人で全体の47.2%を占めています。内訳を見ると、「30~99人」が5,265人で全体の25.2%を占めています。

製造品出荷額等は、中規模事業所のうち「100~199人」が1,651億円で全体の29.0%を占め、次いで「30~99人」が1,154億円で20.2%となっており、従業者数と製造品出荷額等は、中規模事業所が占める割合が高くなっています。(表4)

表3 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	従業者数	現金給与総額			
		構成比	前回(H24)比	従業者1人当たり	
	人	万円	%	%	万円
総数	20 882	7 140 217	100.0	△3.6	342
09 食料品製造業	9 188	2 394 123	33.5	△14.4	261
10 飲料・たばこ・飼料製造業	330	173 088	2.4	1.0	525
11 繊維工業	682	142 079	2.0	2.7	208
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	123	44 817	0.6	△8.2	364
13 家具・装備品製造業	188	64 405	0.9	2.6	343
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	172	51 902	0.7	△19.9	302
15 印刷・同関連業	3 388	1 284 363	18.0	△7.1	379
16 化学工業	160	48 691	0.7	△28.6	304
17 石油製品・石炭製品製造業	9	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	456	138 958	1.9	△3.3	305
19 ゴム製品製造業	5	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	48	15 537	0.2	4.7	324
21 窯業・土石製品製造業	525	204 912	2.9	△1.7	390
22 鉄鋼業	162	59 161	0.8	5.6	365
23 非鉄金属製造業	70	35 916	0.5	245.7	513
24 金属製品製造業	913	339 803	4.8	△3.5	372
25 はん用機械器具製造業	743	231 758	3.2	△25.8	312
26 生産用機械器具製造業	647	322 021	4.5	4.7	498
27 業務用機械器具製造業	97	37 415	0.5	△7.7	386
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 063	728 760	10.2	1.0	686
29 電気機械器具製造業	1 200	552 149	7.7	154.4	460
30 情報通信機械器具製造業	55	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	230	107 982	1.5	2.6	469
32 その他の製造業	428	141 301	2.0	△11.0	330

(注) 現金給与総額とは、常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当等及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与(退職金等)の額の合計。

4. 行政区別

行政区別にみると、事業所数は博多区が271事業所で最も多く、東区の198事業所、南区の128事業所と続きます。

従業者数は博多区が6,532人で最も多く、以下東区5,346人、南区3,137人となっています。

製造品出荷額等は博多区が1,748億円で最も多く、東区が1,518億円、西区が1,326億円と続きます。

3項目とも、博多区だけで市内の3割以上、博多区と東区で5割以上を占めています。対照的に城南区は3項目とも最も少なくなっています。

1事業所当たりでは、西区が従業者数43.1人、製造品出荷額等18億円でともに最も多く、次いで東区が従業者数27.0人、製造品出荷額等8億円となっています。(表5)

* * * *

平成25年工業統計調査結果の詳細は、福岡市や経済産業省ホームページでご覧いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

経済産業省ホームページ

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/>

表4 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
		構成比	前回(H24)比		構成比	前回(H24)比	1事業所当たり		構成比	前回(H24)比	1事業所当たり
		%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円
総数	824	100.0	△5.9	20 882	100.0	△3.7	25.3	570 034	100.0	△1.1	692
小規模事業所	685	83.1	△6.0	7 579	36.3	△4.5	11.1	118 550	20.8	△1.0	173
4～9人	386	46.8	△6.5	2 342	11.2	△6.9	6.1	30 679	5.4	1.5	79
10～19人	198	24.0	△4.8	2 754	13.2	△2.1	13.9	39 687	7.0	△2.4	200
20～29人	101	12.3	△6.5	2 483	11.9	△4.9	24.6	48 184	8.5	△1.3	477
中規模事業所	131	15.9	△5.8	9 864	47.2	△7.5	75.3	X	X	X	X
30～99人	100	12.1	△4.8	5 265	25.2	△5.3	52.7	115 360	20.2	△12.3	1 154
100～199人	26	3.2	△7.1	3 360	16.1	△7.7	129.2	165 136	29.0	△6.2	6 351
200～299人	5	0.6	△16.7	1 239	5.9	△15.4	247.8	X	X	X	X
大規模事業所 (300人以上)	8	1.0	—	3 439	16.5	11.8	429.9	X	X	X	X

表5 行政区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
		構成比	前回(H24)比		構成比	前回(H24)比	1事業所当たり		構成比	前回(H24)比	1事業所当たり
		%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円
福岡市	824	100.0	△5.9	20 882	100.0	△3.7	25.3	570 034	100.0	△1.1	692
東区	198	24.0	△7.0	5 346	25.6	△7.0	27.0	151 763	26.6	△6.3	766
博多区	271	32.9	△9.1	6 532	31.3	△11.1	24.1	174 807	30.7	△4.3	645
中央区	82	10.0	△3.5	1 803	8.6	△3.0	22.0	37 570	6.6	△15.0	458
南区	128	15.5	△4.5	3 137	15.0	15.2	24.5	63 768	11.2	11.3	498
城南区	30	3.6	△6.3	312	1.5	△1.9	10.4	2 751	0.5	6.6	92
早良区	43	5.2	4.9	648	3.1	3.2	15.1	6 729	1.2	2.3	156
西区	72	8.7	△1.4	3 104	14.9	1.6	43.1	132 645	23.3	9.5	1 842